



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 中央魚類株式会社  
 コード番号 8030 URL <http://www.marunaka-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 伊藤 裕康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 三田 薫

TEL 03-3541-2500

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	97,156	2.3	377	43.0	512	35.8	42	88.8
29年3月期第2四半期	94,973	1.5	663	39.3	798	40.3	375	4.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 688百万円 (180.8%) 29年3月期第2四半期 245百万円 (47.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	10.56	
29年3月期第2四半期	93.88	

平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	66,768	24,968	32.6	5,449.42
29年3月期	66,473	24,673	32.4	5,391.60

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 21,771百万円 29年3月期 21,541百万円

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				7.00	7.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	201,300	0.1	920	6.3	1,260	0.4	540	14.6	135.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い平成30年3月期の連結業績における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	4,315,300 株	29年3月期	4,315,300 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	320,018 株	29年3月期	319,888 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	3,995,328 株	29年3月期2Q	3,995,549 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合いたしました。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

(1)平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 60円 00銭

(2)平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 135円 15銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の業績向上や雇用・所得環境の改善が続いたことなどをを受けて緩やかに持ち直しておりますが、人手不足への懸念や米国トランプ政権の政策運営など不安定要因があり、先行き不透明な情勢となっております。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界は、世界的な資源の減少や漁場や漁期の変化などが水産物の流通に影響をもたらしており、また、消費者の節約志向も根強く、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は97,156百万円(前年同期比2.3%増)となりましたが、一般管理費等の増加により、営業利益は377百万円(前年同期比43.0%減)、経常利益512百万円(前年同期比35.8%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円(前年同期比88.8%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金、前渡金、投資有価証券の増加等はありませんでしたが、商品の減少等により前期末に比べ295百万円増の66,768百万円となりました。負債合計につきましては、支払手形及び買掛金、繰延税金負債の増加等はありませんでしたが、借入金の減少等により前期末に比べ1百万円増の41,800百万円となりました。純資産合計は、前期末に比べ294百万円増加し24,968百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日の「平成29年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,571	5,458
受取手形及び売掛金	12,418	14,595
前渡金	841	1,037
商品	8,746	7,820
原材料及び貯蔵品	6	19
預け金	1,299	1,581
短期貸付金	25	0
繰延税金資産	137	133
その他	1,374	727
貸倒引当金	△877	△809
流動資産合計	30,543	30,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,850	15,468
機械装置及び運搬具(純額)	2,062	1,927
土地	5,336	5,425
リース資産(純額)	482	501
建設仮勘定	0	15
その他(純額)	320	300
有形固定資産合計	24,053	23,638
無形固定資産		
のれん	144	143
借地権	2,101	2,101
その他	86	138
無形固定資産合計	2,333	2,383
投資その他の資産		
投資有価証券	8,252	8,942
長期貸付金	321	336
差入保証金	341	309
繰延税金資産	91	47
退職給付に係る資産	541	538
その他	437	495
貸倒引当金	△442	△488
投資その他の資産合計	9,543	10,181
固定資産合計	35,930	36,203
資産合計	66,473	66,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,026	11,922
短期借入金	12,700	11,120
1年内返済予定の長期借入金	699	689
未払法人税等	166	223
賞与引当金	170	181
役員賞与引当金	28	—
本社移転損失引当金	23	23
その他	1,868	1,831
流動負債合計	25,683	25,991
固定負債		
長期借入金	11,980	11,635
繰延税金負債	1,284	1,442
役員退職慰労引当金	141	20
退職給付に係る負債	1,552	1,542
長期未払金	206	204
その他	950	964
固定負債合計	16,115	15,809
負債合計	41,799	41,800
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	15,068	14,830
自己株式	△693	△694
株主資本合計	18,711	18,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,973	3,405
退職給付に係る調整累計額	△144	△107
その他の包括利益累計額合計	2,829	3,297
非支配株主持分	3,132	3,196
純資産合計	24,673	24,968
負債純資産合計	66,473	66,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	94,973	97,156
売上原価	89,471	91,699
売上総利益	5,502	5,456
販売費及び一般管理費	4,839	5,079
営業利益	663	377
営業外収益		
受取利息	22	13
受取配当金	116	105
その他	71	75
営業外収益合計	210	195
営業外費用		
支払利息	69	55
その他	6	5
営業外費用合計	75	60
経常利益	798	512
特別利益		
受取賠償金	5	—
受取補償金	—	190
特別利益合計	5	190
特別損失		
関係会社株式売却損	—	56
移転延期損失	—	211
特別損失合計	—	268
税金等調整前四半期純利益	803	434
法人税等	236	218
四半期純利益	567	216
非支配株主に帰属する四半期純利益	192	174
親会社株主に帰属する四半期純利益	375	42

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	567	216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△355	435
退職給付に係る調整額	33	37
その他の包括利益合計	△321	472
四半期包括利益	245	688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49	510
非支配株主に係る四半期包括利益	195	178



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。